

# 福岡県財政改革プラン 2017 の概要

## 1 策定の趣旨

- 平成 26～28 年度の「財政改革推進プラン」においては、
  - ① 財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現する。
  - ② 通常債残高を毎年度確実に減少させ、28 年度末における通常債残高を 24 年度に比べ 550 億円程度圧縮する。という二つの目標を掲げ、改革を着実に実行してきた。
- 平成 28 年度においては、基金の取崩しに頼らずに当初予算を編成するとともに、通常債残高を 24 年度に比べ 620 億円程度圧縮することができた。

しかし、年度途中、急激な円高の影響により税収が見込みを大幅に下回ったことから、基金を取り崩さざるを得なくなったほか、国の経済対策に対応して補正予算を追加したことから、通常債残高が一時的に前年度よりも増加することとなった。
- 今後を展望すると、前プランの成果を踏まえてもなお、社会保障費、公債費など義務的経費の増大が続き、厳しい財政運営を強いられるものと見込まれる。
- このような中で、社会経済情勢の変化に対応して、県民ニーズに叶った行政サービスを提供していくためには、県債残高の縮減や自主財源の確保などを通じた持続可能で安定した財政運営の実現が不可欠である。
- このため、今回新たな財政改革プランを策定し、不断の財政改革を着実に実行しつつ、「県民幸福度日本一」を目指し、県民生活を向上するための施策を全力で進める。

## 2 我が国の地方財政と本県財政の状況

- 我が国の地方財政全体の財源不足額は、社会保障費の増加、公債費の高止まりによって平成29年度においても依然として7兆円が見込まれ、地方財政全体の地方債現在高は、一般財源総額の2倍以上に当たる140兆円を超える極めて高い水準で推移している。
- 本県の当初予算の規模は、近年、拡大を続けてきたが、その主な要因は、高齢化の進展などによる社会保障費の増嵩と臨財債の残高の累増などによる公債費の増大であり、臨財債の残高を含む県債全体の残高は、平成 28 年度末には、一般会計の当初予算規模のほぼ2倍に当たる3兆5千億円を突破する見込みとなった。

また、28 年度当初予算における基礎的財政収支（プライマリーバランス）も 44 億円の赤字である。
- このような状況を踏まえ、国の「中長期の経済財政に関する試算」等をもとに今後の収支を見込むと、平成 29 年度以降も大幅な財源不足が発生し、厳しい財政状況が続くことが予想される。

### 3 今後5年間の収支見通し（改革措置を講じない場合）

（単位：億円）

区 分	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
歳出	人件費	3,881	△ 1,052	3,898	17	3,900	2	3,911	11	3,898	△ 13
	公債費	2,195	4	2,206	11	2,243	37	2,276	33	2,325	49
	社会保障費	3,258	118	3,308	50	3,395	87	3,498	103	3,597	99
	投資的経費	2,010	△ 27	2,012	2	2,047	35	1,996	△ 51	1,992	△ 4
	行政施策費	2,511	60	2,624	113	2,581	△ 43	2,576	△ 5	2,611	35
	市町村交付金等	3,406	132	3,026	△ 380	3,097	71	3,192	95	3,204	12
	計(A)	17,261	△ 765	17,074	△ 187	17,263	189	17,449	186	17,627	178
歳入	県税等	8,015	△ 291	7,797	△ 218	7,937	140	8,190	253	9,107	917
	地方譲与税	872	48	896	24	912	16	942	30	44	△ 898
	地方交付税	2,494	△ 281	2,504	10	2,554	50	2,513	△ 41	2,658	145
	国庫支出金	1,753	△ 220	1,728	△ 25	1,719	△ 9	1,701	△ 18	1,708	7
	県債	2,225	△ 10	2,225	0	2,193	△ 32	2,153	△ 40	2,134	△ 19
	その他	1,787	△ 126	1,774	△ 13	1,810	36	1,783	△ 27	1,776	△ 7
	計(B)	17,146	△ 880	16,924	△ 222	17,125	201	17,282	157	17,427	145
財源不足額(C) (B)－(A)		△ 115		△ 150		△ 138		△ 167		△ 200	

中長期的に持続可能な財政運営を目指すためには、県債残高の増嵩を抑制することが重要であり、国の財政健全化目標も踏まえ、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を図る必要がある。

### 4 財政健全化への取組

#### （1）改革の計画期間

平成29年3月に策定する「福岡県行政改革大綱」を踏まえ、改革の計画期間を平成29年度から平成33年度までとする。

#### （2）改革の方針

以下の3点を目標として、持続可能な財政運営を目指す。

- ① 計画期間中に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する。
- ② 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させる。  
その結果、平成33年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮する。
- ③ 計画期間中、予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な財政調整基金等三基金の残高を確保する。

#### （3）改革措置の内容

上記の方針に基づき、以下のとおり改革措置を講じる。具体的な改革措置の内容は、各年度の予算編成を通じて決定する。

なお、財政健全化の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて追加の改革措置を検討する。

##### ① 人件費の抑制

事務事業の見直しや業務の効率化、アウトソーシングにより業務自体を減らすことに取り組み、平成29～33年度までの5年間で、知事部局で約100人、教育委員会の事務部門で約20人、合計約120人を削減し、簡素で効率的な人員体制を構築するとともに、「給与制度の総合的見直し」を着実に進める。

##### ② 事務事業の見直し

行政評価も活用しながら、事業目標の達成度、費用対効果を点検したうえで、必要性や効果の低い事業については、廃止・効率化・重点化など見直しを図る。

### ③ 社会保障費の増加の抑制

福岡県医療費適正化計画に基づき、在宅医療の充実等による平均在院日数の短縮やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進等による医療費の適正化を図る。

また、適切な要介護認定やケアプランチェックの促進等による介護給付の適正化、被保護者の就労・自立支援や適切な医療扶助の給付による生活保護費の適正化を図る。

### ④ 建設事業の重点化

安全・安心で豊かな県民生活を実現し、活力ある地域社会を構築するため、道路、河川などの社会資本整備を着実に進める。

また、公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設・県立学校等の県有建築物や橋りょう、漁港、下水道などの公共インフラ施設について、中長期的な視点による更新・集約化・長寿命化等を進める。

一方で、プランの目標を達成するために、国直轄・補助事業から県単独事業までの公共事業全体の規模を勘案し、県単独公共事業費について、平成29～33年度において2%程度の抑制を行う。

(注) 抑制の実施については、各年度の予算編成段階において、景気・雇用情勢及び公共事業全体の規模等を勘案した上で判断する。

### ⑤ 財政収入の確保

県税の確保対策の強化、個人や企業からのふるさと納税のPR強化、県有地の定期借地方式による貸付、未利用県有地の計画的売却等により、財政収入の確保を図る。

## (4) 改革効果と財源不足への対応

改革の推進（下表B欄）により、各年度見込まれる財源不足額（下表A欄）の圧縮を図るとともに、政策課題対応（下表C欄）に必要な財源を確保する。

その結果として、平成29～31年度に見込まれる改革措置後の財源不足額（下表D欄）については、財政調整基金等三基金の取崩しにより対応する。

(単位:億円)

項 目	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	29～33年度 5年間計
	<b>改革措置前の財源不足額</b> A	<b>△ 115</b>	<b>△ 150</b>	<b>△ 138</b>	<b>△ 167</b>	<b>△ 200</b>
<b>人件費の抑制</b>	(6) 6	(6) 12	(6) 18	(5) 23	(2) 25	(25) 84
<b>事務事業の見直し</b>	(55) 55	(55) 110	(55) 165	(55) 220	(55) 275	(275) 825
<b>社会保障費の増加の抑制</b>	(9) 9	(9) 9	(10) 10	(10) 10	(11) 11	(50) 50
<b>建設事業の重点化</b>	(2) 2	(2) 4	(2) 6	(2) 8	(2) 10	(10) 29
<b>財政収入の確保</b>	(25) 25	(18) 18	(16) 16	(18) 18	(25) 25	(102) 102
<b>改革効果額計</b> B	(97) 97	(91) 153	(89) 215	(90) 279	(95) 346	(462) 1,090
<b>政策課題対応枠</b> C	(27) 27	(27) 54	(27) 81	(27) 108	(27) 135	(135) 405
<b>改革措置後の財源不足額</b> D=A+B-C	<b>△ 45</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 3</b>	<b>4</b>	<b>11</b>	<b>△ 84</b>

※ 上段( )書きは単年度効果額、下段は累積効果額。

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

## (5) 改革措置を踏まえた見通し

### ① プライマリーバランスの見込み（一般会計ベース）

（単位：億円）

年 度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
プライマリーバランス	△ 44	△ 23	△ 5	71	152	226

※ 平成29年度までは当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した額

※ プライマリーバランス…政策的経費を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄えているかどうかを示す指標

### ② 県債残高の見込み（普通会計ベース）

（単位：億円）

年 度		28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	33年度-28年度
残 高	残高	35,173	35,544	35,868	36,095	36,250	36,342	1,169
	前年度比	666	371	324	227	155	92	
うち通常債	残高	22,592	22,473	22,363	22,204	22,017	21,811	△ 781
	前年度比	178	△ 119	△ 110	△ 159	△ 187	△ 206	

※ 平成28年度は見込額、平成29年度は当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した額

### ③ 財政調整基金等三基金残高の見込み

（単位：億円）

年 度	28年度 (見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
残 高	419	397	369	389	416	450

※ 平成28年度は見込額、平成29年度は当初予算、平成30年度以降は改革措置後の収支見通しに基づき推計した各年度末の額

※ 各年度の財源不足に対応するための取崩し、運用益等の積立を行った後の額